

第2期大阪府食の安全安心推進計画の実施結果

施策内容	平成24年度 (第1期最終年度)	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成29年度	総評
目標指標	実績	実績	実績	実績	実績	実績	目標 (最終目標)	
1 生産から消費に至る各段階での食の安全性の確保								
鳥インフルエンザのサーベイランス (府内養鶏農家の検査数)	1回以上/施設	1回以上/施設	1回以上/施設	1回以上/施設	1回以上/施設	1回以上/施設	1回以上/施設	達成
食品関係営業施設の監視指導 (監視施設目標数の達成率)	95%	98.4%	103.3%	102.0%	105.4%	98.1%	100%以上	概ね達成
畜産物中の飼料添加物残留検査 (検査の実施数)	府内酪農戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農家戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農家戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	府内酪農戸数 (生乳) 府内養鶏農家戸数 (鶏卵)	達成
アサリ等貝毒検査 (検査実施回数)	5回	40回	43回	25回	50回	43回	有害プランクトン 発生時実施	達成
アサリの貝毒モニタリング検査 実施回数(再掲)	5回	2回	1回	-	-	-	-	-
水産用医薬品の残留検査 (検査の実施数)	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	達成
流通食品の試験検査 (検査実施予定数の達成率)	103%	97.3%	111.3%	81.5% ^{※2}	93.8%	98.1%	100%以上	概ね達成
無承認無許可医薬品の排除 (健康食品の買上検査件数)	18検体	18検体	14検体	16検体	15検体	20検体	20検体	達成
米のDNA品種判別検査 (米の検査数)	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	20検体	達成
巡回点検店舗における表示状況 (概ね正しく表示されている店 舗)	79%	83.8%	83.4%	84.2%	90.3%	86.8%	90%	概ね達成
2 健康被害の未然防止や拡大防止に関する施策の充実								
放射性物質の検査体制の整備 (検査実施数)	597検体/年	623検体/年	639検体/年	595検体/年	662検体	653検体/年	500検体/年	達成
3 情報の提供の促進								
リスクコミュニケーションの実施 (セミナー・シンポジウム等の 実施回数)	10回	11回	10回	10回	10回	10回	10回	達成
大阪府食の安全安心メールマガ ジン (登録者数)	4,824名	4,842名	5,823名	6,045名	6,924名	7,722名	10,000名	未達成 ^{※3}
公開セミナーの開催(開催回 数、参加者数) (地独)大阪健康安全基盤研究 所	3回(150名)	3回(160名)	3回(146名)	2回(79名)	2回(110名)	2回(180名)	2回(300名)	開催回数:達成 参加者数:未達成 ^{※4}
食品衛生講習会等の実施 ^{※1} (講習会参加人数)	16,592名	18,941名	18,268名	18,508名	17,865名	17,576名	20,000名	未達成 ^{※5}
4 事業者の自主的な取組促進								
大阪版食の安全安心認証制度の 推進 (認証施設数)	132施設	162施設	183施設	180施設	195施設	202施設	700施設	未達成 ^{※6}
大阪エコ農産物認証制度の推進 (面積:ha)	506ha	512ha	526ha	533ha	556ha	563ha	558ha	達成

※1 平成26年4月に枚方市が中核市へ移行しました。

※2 平成27年6月末、と畜場の業務休止に伴い、松原食肉衛生検査所での検査業務が終了しました。

※3 メールマガジンの普及活動や配信内容を充実させてきたことから、登録者数は順調に増加したものの、アドレス変更や解約による減少も影響し、目標達成には至りませんでした。次期計画では、新たな購読者層を開拓するために、社会情勢の変化等に応じて柔軟に情報の区分を新設、変更し、配信内容を充実させます。

※4 話題性のあるテーマを選びセミナーを開催していますが、募集人数に対して応募が少なく、目標達成には至りませんでした。今後は、府民を対象とした出前講座や学生を対象としたセミナーなども活用し、情報提供の機会を増やします。

※5 事業者向け講習会の開催数が減少したこと、枚方市が中核市に移行したことに伴う回数及び参加人数の減少があったことから、目標達成には至りませんでした。次期計画では、自主衛生管理の推進や新たな食品表示制度の普及、食中毒予防知識の普及に向け、講習会の実施に努めるとともに、実習やグループワークを取り入れるなど内容の充実を図ります。

※6 制度の認知度が低いことや認証を取得した施設が更新しなかったことなどから、目標達成には至りませんでした。次期計画では、認知度を上げるため、府民及び事業者に対して積極的に普及するとともに、HACCPの導入支援として事業者への活用促進を図ります。